



# 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月29日

上場会社名 **株式会社 日立物流**

(コード番号：9086 東証第1部)

(URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 鈴木 登夫

問合せ先責任者 役職名 総務・コミュニケーション本部 部長補佐 氏名 上野 善也 TEL (03)5634-0307

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有  
・法人税等の処理…年間予測税率を用いて計算しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：有  
連結（新規）3社（除外）2社 持分法（新規）1社（除外）1社

## 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	226,713	6.2	8,689	19.9	8,885	19.5	4,591	17.8
18年3月期第3四半期	213,519	5.1	7,245	9.1	7,437	9.4	3,897	25.4
(参考)18年3月期	285,723	5.5	10,150	14.9	10,302	14.2	5,089	△23.5

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	41.15	—
18年3月期第3四半期	34.93	—
(参考)18年3月期	44.37	—

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、前年同期比増減率です。

### (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	204,706	131,178	63.9	1,172.51
18年3月期第3四半期	199,883	126,342	63.2	1,132.55
(参考)18年3月期	200,974	127,839	63.6	1,144.72

(注)当連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、130,799百万円です。

### (3) 業績の概況

当第3四半期における世界経済は、米国経済がやや減速傾向にあるものの、中国を中心とするアジア経済が引続き高い成長を維持するなか堅調に推移しました。日本経済においても、好調な企業業績に支えられた設備投資の増加など、景気は総じて回復基調を示しました。その中で物流業界は、企業間の激しい競争など依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は、企業の物流業務をトータルでサポートするシステム物流をコア事業とし、成長・拡大を続ける同市場において積極的な提案営業を推進してきました。昨年12月には、株式会社資生堂殿の物流子会社譲受けを決定し、本年4月の業務立上げに向けた準備に入りました。「2010年ビジョン」の目標達成に向け、システム物流ナンバーワン企業としての優位性を確立すべく事業規模の拡大に努めております。

これらの結果、当第3四半期（累計、以下同じ）の連結売上高は、システム物流事業の新規案件拡大などにより、前年同期比6%増の2,267億1千3百万円となりました。連結営業利益は、売上高の増加及び作業生産性の向上などにより、前年同期比20%増の86億8千9百万円となりました。連結経常利益は、前年同期比20%増の88億8千5百万円、連結四半期純利益は、前年同期比18%増の45億9千1百万円となりました。

当第3四半期における主なセグメント別の営業状況は以下のとおりです。

国内物流事業では、営業・情報・技術の部門が一体となり、全体最適できめ細かなサービスの提供に努め、新規案件を計画どおり立上げました。また、幅広い業種のお客様を対象に、効率的でローコストなロジスティクスオペレーションの構築を提案し、既存顧客の受注範囲の拡大及び新規取引先の開拓を図りました。

当第3四半期においては、IT周辺機器の保管・配送業務や、事務機パーツセンターの運営など情報・通信関連顧客の業務を軌道に乗せるとともに、医薬品の保管・配送業務などメディカル関連顧客及び食品・酒類の調達・保管業務など流通関連顧客の大型案件を立上げました。北海道・富山県では、新たに物流センターを稼働させるなど事業拠点の拡充を図りました。

システム物流のサービス高度化の取組みとしては、同一業界の複数顧客を対象に効率的な共同保管・共同配送を実現する業界プラットフォームサービスの拡大に努めました。埼玉県や富山県の物流センターでトイレタリーやメディカル関連顧客を対象に推進するなか、昨年11月には、大阪市舞洲地区にメディカル専用の物流センターを新たに開設し事業の拡大を図っております。

これらの結果、当事業の連結売上高は、情報・通信、医療、生活関連分野などを中心にシステム物流事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期比6%増の1,609億5千万円となりました。連結営業利益は、新規案件の円滑な立上げによる経費節減、作業生産性・輸送効率の向上による外注費・人件費の抑制などにより、前年同期比16%増の121億6千2百万円となりました。

国際物流事業では、部品調達・工場構内管理から保管・配送・輸出入にいたる全体最適なサプライチェーン構築の提案をすすめ受注の拡大に努めました。国内既存顧客の海外業務取込みをはじめ、海外現地における物流体制の確立や物流情報の一元管理を図りました。

日本では、千葉県成田地区の物流センターにおいて超硬工具の保管・輸出業務に取り組むとともに、積載効率向上による国際航空貨物のフォワーダー業務強化に努めました。

北米では、アメリカ・メキシコ国境間のボーダー物流サービスをはじめ、日系のスーパーや家電メーカーの保管・配送業務に注力しました。

アジアでは、中国上海において、アパレルに加え雑貨品の事業を拡大すべくグループ会社を設立するとともに、ベトナム、インド、韓国では、グローバル事業の拡大を推進するため、拠点の整備に努めました。

欧州では、欧州全域の事業を再編するとともに、日系メーカーの薄型テレビ工場進出に対応すべく、東欧チェコに事務所を開設しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は、北米・欧州を中心とした海外現地物流や輸出入関連業務が増加したことなどにより、前年同期比11%増の525億9千7百万円となりました。連結営業利益については、北米・アジア・欧州の事業拠点強化のための先行投資負担及び東南アジアなどにおける取扱い物量の減少などにより、前年同期比5%減の15億4百万円となりました。

その他事業では、旅行代理店事業は中国向け業務渡航受注を中心に引続き好調に推移しましたが、情報システム関連事業においてはロジスティクス事業への集約を実施しました。

当事業の連結売上高は、前年同期比11%減の131億6千6百万円、連結営業利益は、前年同期比17%減の8億5千7百万円となりました。

### 3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	300,000	11,100	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円30銭

通期の見通しは、当第3四半期決算が計画どおり推移していることから変更しておりません。

※上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、既に発表している数値と変更ありません。

[ 添付資料 ]

1. 四半期連結(要約)貸借対照表

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	平成19年3月期 第3四半期 (平成18年12月31日)		平成18年3月期 第3四半期 (平成17年12月31日)		平成18年3月期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>【資 産 の 部】</b>		%		%		%
流 動 資 産	104,681	51.1	103,095	51.6	104,750	52.1
現金及び預金	4,371		8,337		6,832	
受取手形及び売掛金	62,193		60,613		59,598	
預金の他	30,956		25,634		31,968	
貸倒引当金	7,603		8,804		6,649	
△442			△293		△297	
固 定 資 産	100,025	48.9	96,788	48.4	96,224	47.9
有形固定資産	83,064	40.6	79,943	40.0	79,632	39.7
建物及び構築物	44,138		42,464		41,263	
土地	30,757		29,894		30,838	
その他	8,169		7,585		7,531	
無形固定資産	3,815	1.9	3,964	2.0	4,104	2.0
投資その他の資産	13,146	6.4	12,881	6.4	12,488	6.2
資 産 合 計	204,706	100.0	199,883	100.0	200,974	100.0
<b>【負 債 の 部】</b>						
流 動 負 債	43,866	21.4	41,499	20.8	42,488	21.2
支払手形及び買掛金	21,846		21,592		21,651	
短期借入	78		70		71	
その他	21,942		19,837		20,766	
固 定 負 債	29,662	14.5	31,386	15.7	30,353	15.1
長期借入金	16,000		16,000		16,000	
退職給付引当金	10,927		12,414		11,337	
役員退職慰労引当金	655		929		962	
その他	2,080		2,043		2,054	
負 債 合 計	73,528	35.9	72,885	36.5	72,841	36.3
<b>【少 数 株 主 持 分】</b>						
少 数 株 主 持 分	-	-	656	0.3	294	0.1
<b>【資 本 の 部】</b>						
資 本 金	-	-	16,803	8.4	16,803	8.4
資 本 剰 余 金	-	-	13,426	6.7	13,427	6.7
資 利 益 剰 余 金	-	-	95,696	47.9	96,888	48.2
その他有価証券評価差額金	-	-	710	0.4	807	0.4
為替換算調整勘定	-	-	△121	△0.1	86	0.0
自己株式	-	-	△172	△0.1	△172	△0.1
資 本 合 計	-	-	126,342	63.2	127,839	63.6
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	-	199,883	100.0	200,974	100.0
<b>【純 資 産 の 部】</b>						
株 主 資 本	129,731	63.4	-	-	-	-
資 本 金	16,803	8.2	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	13,427	6.6	-	-	-	-
資 利 益 剰 余 金	99,674	48.7	-	-	-	-
自 己 株 式	△173	△ 0.1	-	-	-	-
評 価 換 算 差 額	1,068	0.5	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	687	0.3	-	-	-	-
為替換算調整勘定	381	0.2	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	379	0.2	-	-	-	-
純 資 産 合 計	131,178	64.1	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	204,706	100.0	-	-	-	-

## 2. 四半期連結(要約)損益計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	平成19年3月期 第3四半期 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年12月31日〕		平成18年3月期 第3四半期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕		平成18年3月期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	226,713	100.0	213,519	100.0	285,723	100.0
売 上 原 価	206,386	91.0	195,002	91.3	260,721	91.2
売 上 総 利 益	20,327	9.0	18,517	8.7	25,002	8.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,638	5.2	11,272	5.3	14,852	5.2
営 業 利 益	8,689	3.8	7,245	3.4	10,150	3.6
営 業 外 収 益	371	0.2	404	0.2	492	0.1
（受 取 利 息）	（ 105 ）		（ 54 ）		（ 69 ）	
（受 取 配 当 金）	（ 44 ）		（ 35 ）		（ 41 ）	
（為 替 差 益）	（ - ）		（ 77 ）		（ - ）	
（持分法による投資利益）	（ 52 ）		（ 77 ）		（ 102 ）	
（そ の 他）	（ 170 ）		（ 161 ）		（ 280 ）	
営 業 外 費 用	175	0.1	212	0.1	340	0.1
（支 払 利 息）	（ 109 ）		（ 117 ）		（ 153 ）	
（そ の 他）	（ 66 ）		（ 95 ）		（ 187 ）	
経 常 利 益	8,885	3.9	7,437	3.5	10,302	3.6
特 別 利 益	-	-	-	-	717	0.2
（固 定 資 産 売 却 益）	（ - ）		（ - ）		（ 717 ）	
特 別 損 失	910	0.4	426	0.2	1,196	0.4
（固 定 資 産 売 却 損）	（ 18 ）		（ 14 ）		（ 32 ）	
（固 定 資 産 減 却 損）	（ 367 ）		（ 182 ）		（ 667 ）	
（特 別 退 職 金）	（ 416 ）		（ - ）		（ 251 ）	
（事業拠点再構築費用）	（ 109 ）		（ 230 ）		（ 246 ）	
税金等調整前四半期(当期) 純 利 益	7,975	3.5	7,011	3.3	9,823	3.4
法 人 税 等	3,404	1.5	3,085	1.5	5,049	1.7
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)	△20	△ 0.0	29	0.0	△315	△ 0.1
四 半 期 (当 期) 純 利 益	4,591	2.0	3,897	1.8	5,089	1.8

## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

平成19年3月期第3四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

(単位：百万円、端数四捨五入)

\	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	160,950	52,597	13,166	226,713	—	226,713
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,361	4,361	(4,361)	—
計	160,950	52,597	17,527	231,074	(4,361)	226,713
営業費用	148,788	51,093	16,670	216,551	1,473	218,024
営業利益	12,162	1,504	857	14,523	(5,834)	8,689

平成18年3月期第3四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

(単位：百万円、端数四捨五入)

\	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	151,168	47,565	14,786	213,519	—	213,519
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,264	4,264	(4,264)	—
計	151,168	47,565	19,050	217,783	(4,264)	213,519
営業費用	140,726	45,989	18,022	204,737	1,537	206,274
営業利益	10,442	1,576	1,028	13,046	(5,801)	7,245

平成18年3月期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位：百万円、端数四捨五入)

\	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	202,699	63,645	19,379	285,723	—	285,723
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,811	5,811	(5,811)	—
計	202,699	63,645	25,190	291,534	(5,811)	285,723
営業費用	187,640	61,637	24,492	273,769	1,804	275,573
営業利益	15,059	2,008	698	17,765	(7,615)	10,150